

2014年11月10日 全4頁

米雇用者数は着実に増加し一部で賃金増える

2014年10月の米雇用統計：過去分の上方修正で堅調さ維持

ニューヨークリサーチセンター
シニアエコノミスト 土屋 貴裕

[要約]

- 10月の非農業部門雇用者数は前月から21.4万人増加し、失業率は前月から0.1%ポイント低下して5.8%となった。雇用者数の増加ペースは事前の市場予想を下回ったが、過去分の上方修正によって、20万人以上の雇用増加は9ヵ月続いていることになった。
- 業種別の雇用動向は、サービス業では、主にレジャー・娯楽と教育・医療、企業向けサービスで雇用が増えた。製造業では、耐久財製造業で雇用が増加した。雇用が減少している業種もあるが、総じて広く安定した雇用の増加ペースと言えよう。
- 長期失業者と経済的理由でパートタイム就業者となっている人の数は緩やかに減少しつつあるが、10月はわずかな減少幅であった。それでも、労働需給の引き締めりが賃金の上昇につながっている業種もあり、金融政策の議論に影響を及ぼすだろう。

雇用者数は幅広い業種で安定した増加

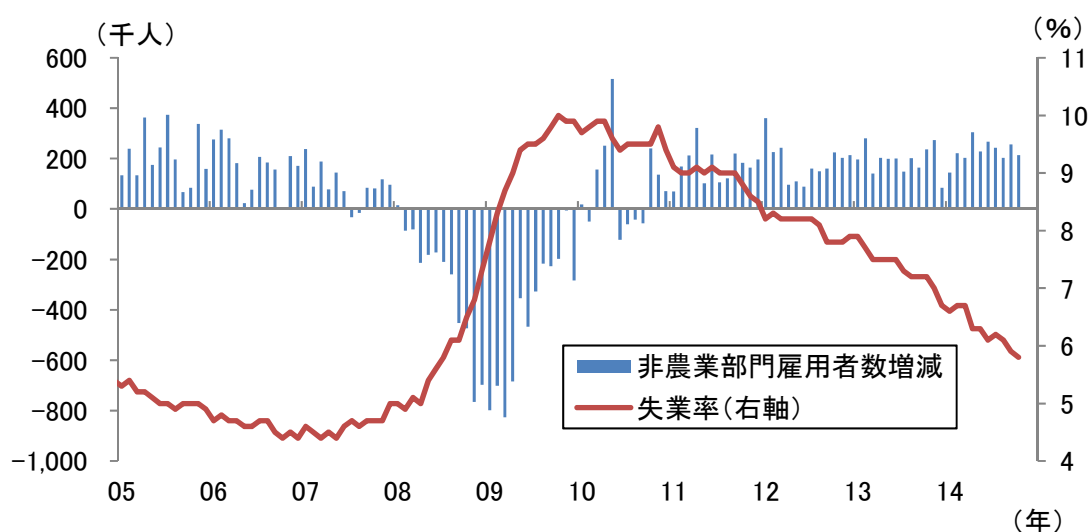
10月の非農業部門雇用者数は21.4万人増加した。8月分は18.0万人増から20.3万人増へ、9月分は24.8万人増から25.6万人増にそれぞれ上方修正され、合計で3.1万人分の上方修正となった。10月の雇用者数の増加幅は、市場予想（Bloomberg調査：23.5万人）を下回ったが、過去分の上方修正を加味すると、順調に回復していると言えるだろう。過去6ヵ月平均では23.5万人の増加となり、8月分の上方修正によって、20万人以上の雇用増加は2014年2月から9ヵ月続いていることになった。

部門別では、政府部門、民間部門ともに雇用が増加した。政府部門は連邦政府では2ヵ月連続で雇用が減少したが、州政府と地方政府では増加したことで、政府部門全体の雇用者数が増加した。民間部門で増加した20.9万人の雇用のうち、サービス業が18.1万人を占め、製造業は1.5万人増と前月の0.9万人増から加速し、増加幅が縮小した建設業などと合わせた生産部門では2.8万人の雇用が増えた。

サービス業では、主にレジャー・娯楽と教育・医療、企業向けサービスで雇用が増えた。5.2万人の雇用が増えたレジャー・娯楽のうち、飲食店の雇用が4.2万人増と増勢が加速した。教育・医療は4.1万人増で、在宅ヘルスケアなどの雇用が増えた。企業向けサービスの雇用は3.7万人増えた。小売りや運輸での雇用の増加トレンドも続いている。

製造業は1.5万人の雇用増で、8月の0.3万人、9月の0.9万人から増加ペースが加速している。製造業では、機械や加工金属、家具などの耐久財製造業で雇用が増加し、食品や電気機械などの業種では雇用が減少した。詳細に見ると雇用が減少している業種もあるが、総じて広く安定した雇用の増加ペースと言えよう。

図表1 雇用統計の概要



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

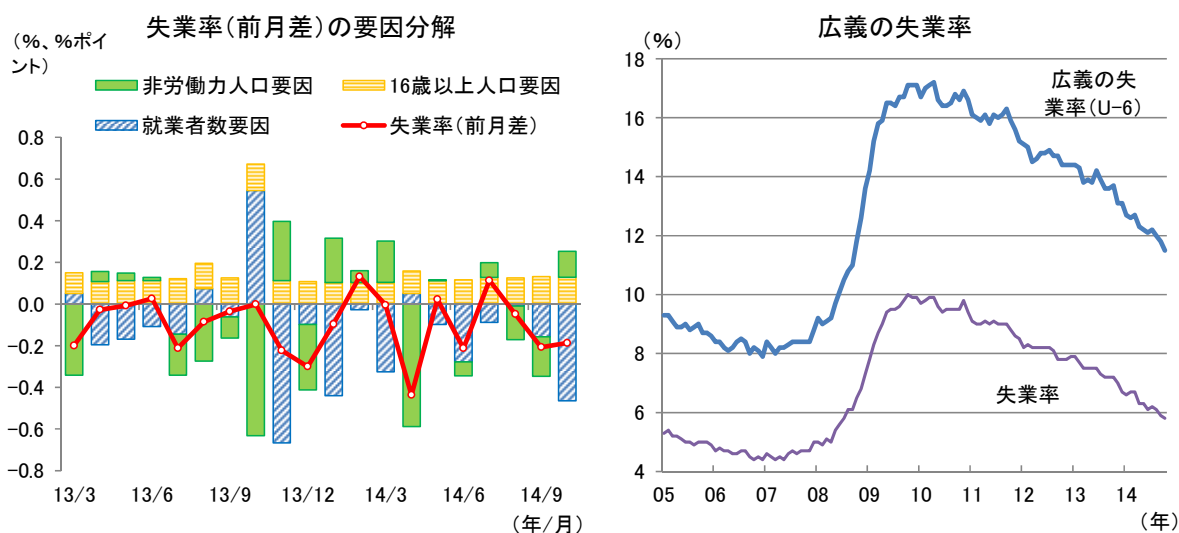
就業者の増加で失業率低下

失業率は5.8%と9月から0.1%ポイント低下した。事前の市場予想(Bloomberg 調査:5.9%)を下回り、2008年7月(5.8%)と同水準になった。労働参加率は0.1%ポイント上昇の62.8%となり、ここ数ヶ月は横ばいに近い。10月は、職探しを諦めて非労働力人口になっていた人が労働市場に再び参入し、失業率の押し上げ要因となったが、就業者の増加がそれ以上に失業率を押し下げた。

失業者数は26.7万人減少したが、このうち、失業期間が5-14週の失業者が19.6万人減少し、27週以上の長期失業者は3.8万人減少した。失業期間が5週未満の失業者は9.0万人増加したが、相対的に失業期間が短い失業者が減ったことから、失業者に占める長期失業者の比率が小幅上昇し、失業期間は平均値も中央値も共に長期化した。失業理由では、会社都合でのレイオフや恒久的な解雇が引き続き減少した。前向きな転職活動が含まれると考えられる自己都合での失業者も減少が続いた。

経済的理由でパートタイム就業者となっている人の数は703万人で、緩やかに減少しつつあり、4ヶ月連続での減少だが、10月はわずかな減少幅であった。また、職探しを諦めた人や、フルタイムの職を得られないパートタイム労働者を含めた広義の失業率(U-6)は、前月の11.8%から11.5%に低下し、2008年9月以来の水準となった。3ヶ月連続の低下で、0.3%ポイントの低下幅は2014年4月以来である。

図表2 失業率の要因分解と広義の失業率



(注) 失業率の要因分解の2014年1月以降は、それ以前とデータが連続していない。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

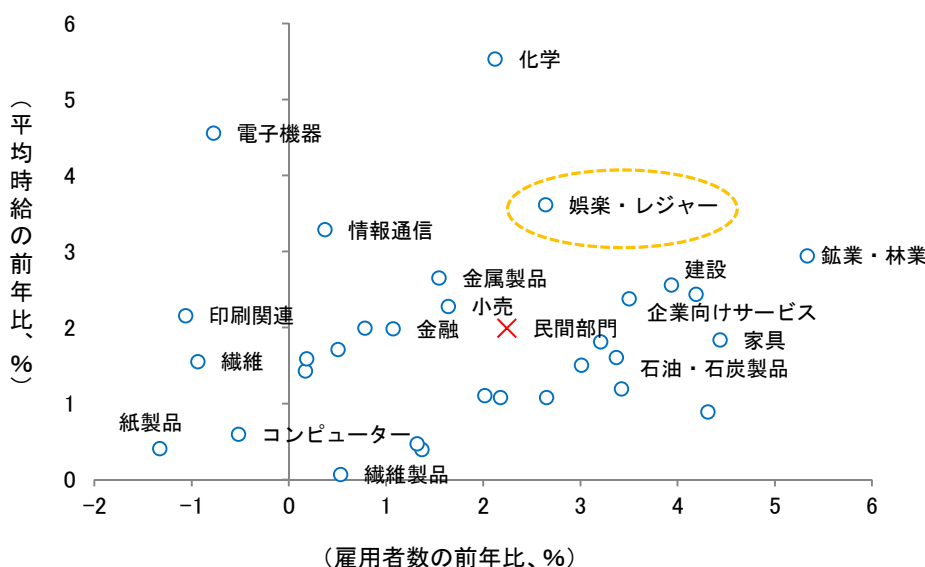
(出所) BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

雇用の増加が雇用の質の改善につながっている業種も

民間部門で雇用されている人々の週平均労働時間は34.6時間と8ヵ月ぶりに前月から0.1時間長期化した。平均時給は前月から0.03ドル増えて24.57ドルとなった。前年比の伸び率は前月と同じ2.0%上昇で、市場予想（Bloomberg 調査：2.1%増）を下回った。前年比では製造業の時給の伸びが高まったが、前月に伸び率が鈍化していた反動の可能性もある。業種別では、娯楽・レジャーや建設の時給の伸びが高く、伸び率も高まった。情報通信、鉱業・林業では、時給の伸びは高いものの、そのペースは減速した。

娯楽・レジャーは雇用者数、週平均労働時間、平均時給が揃って改善傾向にある。娯楽・レジャーの平均時給は業種別で最も低く、伸び率は高くなりやすい面はあるが、非農業部門の雇用の1割強を占めることから、消費等を底上げする波及効果が期待されよう。欠員率が高くても、スキルのミスマッチで求人が雇用に結びつかない業種もあろうが、労働需給の引き締めりが賃金の上昇につながる可能性を示していると言えよう。

図表3 業種別平均時給の伸びと雇用者数の伸び（2014年10月）



(注) 描画の都合で、一部の業種名は掲載せず、衣料品（雇用者数前年比 6.4%減、平均時給前年比 0.4%減）は除外している。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

10月の雇用統計は、雇用者数の増加幅は底堅かったものの、長期失業者の減少ペースは鈍く、賃金の増加ペースはまちまちで質的な改善は限定的だったと総括できよう。10月のFOMC（連邦公開市場委員会）の声明文における「労働関連の資源の利用について、著しい活用不足（underutilization）」は、「徐々に縮小している」と上方修正されたが、10月の雇用統計はこうした状況を裏付けていると言える。賃金の伸びが高まっているのは一部の業種にとどまり、インフレ率が上昇する可能性は低い。非労働力人口が労働市場に再参入して労働需給を緩和させるか、それでもなお労働需給の引き締めりが賃金上昇に結びついてインフレ率を引き上げるか、FOMCでの議論は意見が分かれるところであろう。